

働くことは生きること。

発達障害の子どもたちを自立させる注目の取り組み。

発達障害と言われる子どもたちがいる。彼らには社会生活において不具合を生じさせる未発達な部分があるのだが、きちんとした教育により、改善できるし、就職することもできる。「実践社会塾」はそのための研究と教育の場である。初年度のカリキュラムを終えて、大きな成果をあげている。

1年間のカリキュラムを終えて、子どもたちに現れた大きな変化。

ミーティングを始めて5分も立たないうちに歩き出す生徒。まったく集中できず、他の人の存在などないかのように振る舞う子。2008年5月、発達障害者のための就労セミナー「実践社会塾」が開始された時の子どもたちの様子だ。

しかし、1年間の「実践社会塾」を経験した後の彼らは全く違っていった。2時間ものミーティングの間、自分の体験や感想を語り、他の人の発言も聞いていた。ふらふらと出歩く者は誰もいない。ごく普通の高校生にしか見え

ない。指導をした東北福祉大学 総合福祉学部の阿部芳久 教授や伊藤敏男 塾長らも、その成果に目を見張ったほどだ。

「この『実践社会塾』の方向性や内容にそれなりの効果があったことの証明だと思います」と、スタッフ全員が口を揃えた。この塾を開いているのは宮城県の「発達支援ひろがりネット」である。一口に発達障害といっても高機能自閉症、アスペルガー障害などの広汎性発達障害、ADHD、学習障害など、症状はさまざまなものがある。数年前はそうした症状をもつ子どもの父兄がそれぞれ単独で運動を行っていたのだが、そうした団体が集まって、2007年6月に発足したのが、「発達支援ひろがりネット」だ。

たいへんユニークなのは、グループには父兄だけではなく、地域の企業の経営者、そして研究者やキャリアカウンセラーなどさまざまな立場と技能をもつ人々が参加しているということだ。こうした団体が実践的なカリキュラムを展開している例は全国でも珍しいそうだ。



チームワークや自然とのふれあいを覚えることが第1歩となった



職業訓練やキャンプが子どもたちの意識を変えた

「身体を使って働くのは楽しい」
子どもたちの目は輝いていた。

「発達支援ひろがりネット」では活動をいくつかのステップに分けて考えている。1つは親や家族同士の情報交換のための場の確保。2つ目は行政への働きかけや支援のためのネットワークづくり。3つ目は臨床心理士や、作業療法士などの団体との交流。さらに「日本発達障害ネットワーク」との連携強化など、より具体的な支援体制やノウハウの蓄積を図ろうというものである。「実践社会塾」はその1つの試みだ。

この1年間、20名ほどの生徒たちはさまざまな角度から社会勉強を行ってきた。挨拶などの基本的なマナーを学び、スポーツを通じてチームワーク意義を知った。さ

担当者より



驚くほどの効果で、
子どもたちの成長に
目を見張りました。

「実践社会塾」
塾長
伊藤敏男さん

こうした子どもを持った親は不安もあって、どうしても慎重になる傾向があります。しかし、子どもたちはもっと積極的だし、能力もあるのです。実践社会塾では、働くことは生きることなのだを教えています。今回助成をいただいて、1年間のカリキュラムを終えることができました。私たちにとっても貴重な体験でした。心より感謝申し上げます。

らに企業を訪問し、ものづくりなどにもチャレンジした。最後は実際にアルバイトをして働いて収入を得るという経験をした。その一つ一つが子どもたちには新鮮で、発見の連続だったようだ。

まとめとなる最終日に、生徒たちはそれまでの体験を述べた。

「挨拶が重要だということがわかった」「チームワークの大切さや助け合うことの意味を知った」「身体を使って働くのは楽しい」「もっと技術を身につけたいと思った」

そんな意見が積極的に飛び交う。自分の感情を説明することなど考えられなかった子どもたちが、別人のようになっていた。障害などはじめからなかったようにさえ見える。そして誰もが目を輝かせ、就職したいという気持ちを伝えてきた。

残念ながら、日本の就労環境は彼らがスムーズに就職できる状況にはない。しかし、彼らは十分に働けるだろうし、貴重な労働力になるだろう。日本における発達障害者の実数は定かではないが、人口の6%程度の発生率というデータもある。「実践社会塾」が示した成果は全国的なケーススタディになるだろう。今後ネットワークがひろがり、子どもたちや家族の夢が少しでも多く実現することを祈りたい。